

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第46号(2010年1月8日)「ビジネスマン大統領」



注目の韓国企業

2008年リーマンショック以後、世界経済が百年に一度と言われる大不況に陥り、世界中のほとんどの企業が苦戦を強いられました。

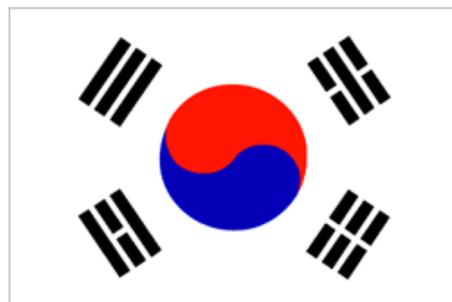
しかし、今回の不況が、韓国を代表する大手総合電機メーカー(サムスン電子、LG電子)や自動車メーカー(現代自動車)に与えた影響は限定的なものでした。世界の大手電機メーカーや自動車メーカーが2008年、2009年度決算において、大幅な売上減少や赤字転落に陥る中、韓国を代表する上記の3社の業績は堅調でした。特にサムスン電子は不況をものともせず、二桁増収を実現しました。(2008年12月期の売上高前年比+15.48%)

驚異的な成長力

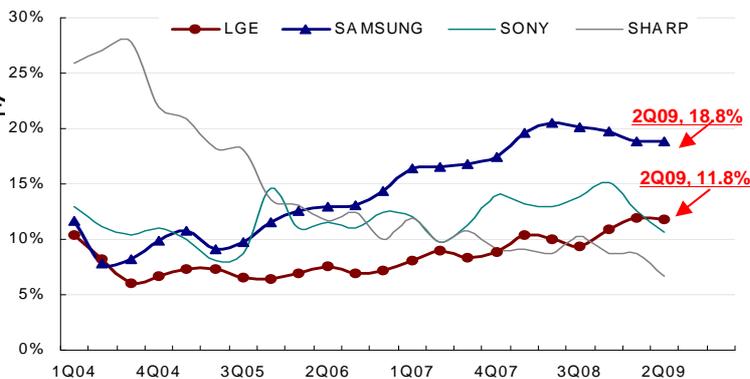
高度成長期の日本経済は高品質の製品を作り、それらを世界に輸出するというスタイルで成長してきました。自動車や電気製品における優位性は、特に高いものでした。

しかし、最近では、世界経済の中で日本企業の存在感が薄まってきており、韓国企業の台頭が目立ち始めています。右のグラフで示しているように、LCD TV(液晶ディスプレイ)の世界シェアは、2009年第2四半期において、同分野で先行していた日本企業が韓国勢に完全に追い抜かれています。

もちろん、直近のウォン安の後押しがあったものの、韓国企業のスピーディーな経営判断や市場のニーズを押さえることへのこだわりなどが飛躍の要因になっていると考えられます。



LCD TVの世界シェア推移



出所: Woori Securities, Cosmo Investment Management Co., Ltd.



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート



成長の後ろ盾

2008年2月25日李明博政権が誕生しました。実業界出身の同氏は「経済大統領」として、世間の注目を集めています。しかし、就任当時の支持率は20%前後と異例な低さで、韓国国内から疑問の声も上がっていました。それに加え、今回の世界的な大不況が、外需依存の高い韓国経済を直撃し、就任後の環境は厳しいものでした。

しかし、2009年4月以後、下のグラフで示しているように、韓国経済が明確な回復を見せました。特に第3四半期のGDPが、経済協力開発機構(OECD)*加盟国のうち唯一、前年同期比プラスの経済成長率を記録しました。このような韓国の経済状況は、李明博大統領の経済発展最優先の公約「747公約」を抜きには語れません。年間GDPの成長率7%、10年以内に1人当たり国民所得4万ドル、10年以内に世界7大国入り、という壮大な目標ですので、実現するのは簡単ではありません。しかし、ここ最近の同大統領の世界での活躍を見る限り、公約に対する強い思いは就任当時と全く変化がないように思われます。



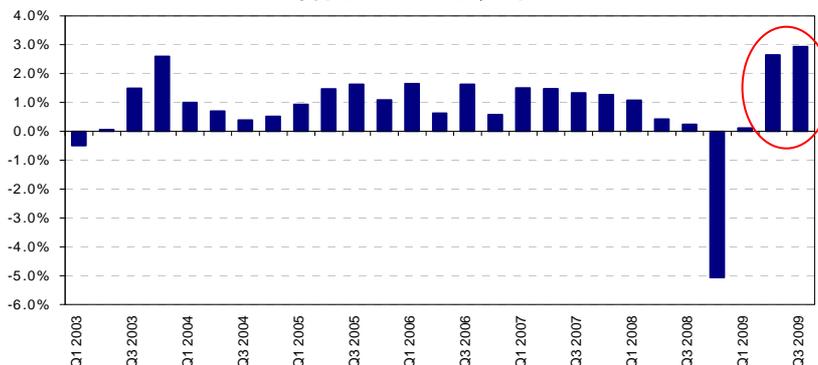
李明博(イ・ミョンバク)大統領
出所: ウィキペディア

韓国を売り込む

2009年において、李大統領は計18カ国を訪問し、「セールス外交」に力を入れてきました。歴代大統領の政治外交とは対照的に、李大統領は持ち前のビジネスセンスを発揮し、世界各国に韓国を売り込んでいます。既に、中東のUAEから原子力発電所の建設を受注していますが、今後も、インドなどの新興国相手に積極的に韓国を売り込んでいく計画のようです。

日本より深刻と言われる少子化など、様々な問題を抱えていますが、李大統領は、国として目指していく方向性を韓国国民にだけでなく、世界中の人々に見せているといえます。

韓国のGDP成長率



出所: CEIC, Morgan Stanley Research

*経済協力開発機構(OECD):

先進国によって、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。

(編集後記) 歴代の韓国大統領の海外訪問回数は年間約6~8回ですが、2009年の李大統領は13回と積極的に海外を訪問しています。果たして、2010年李大統領はどんなサプライズを見せてくれるのでしょうか。

(告られタイ)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。